

7
月号

鳥取県の経済動向

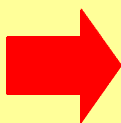
Trends of Economy in Tottori pref.

■平成24年4月～5月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



基調としてはなお横ばい圏内で推移しているものの、減速感が強まり、厳しい状況

p.2

POINT

4月

- 基調としては、なお横ばい圏内で推移
- 足元では、生産が弱い動きに転じ、雇用も厳しい状況が続くなど、減速感が強まる

先行き

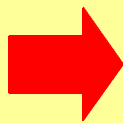
- 4月の先行指数は前月比ややマイナス。生産関連は弱含んでおり、投資関連も引き続き低調な動き
- 生産、投資関連の弱い動きなど懸念材料が多く、先行きは不透明感が強まっている

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



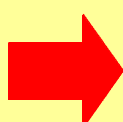
乗用車は増勢が続くが、衣食は低調、家電不振も根強い

p.4

POINT

- 大型小売店＝震災反動も見られた前月から、衣食ともに低調な動きへ
- ホームセンター・家電量販店＝前年比マイナス幅は縮小するが、弱い動きが続く
- 乗用車＝エコカー補助金による買い替え需要の押し上げなどから、増勢が続く

投資



公共は持ち直しの動きを強めるが、住宅・設備は弱い

p.6

POINT

- 住宅投資＝政策効果で好調だった前年の反動が強く、マイナス基調が続く
- 設備投資＝医療・福祉分野の不調などが響き、前年比マイナス幅が拡大
- 公共投資＝単月の前年比プラスが続き、持ち直しへの動きが強まる

生産



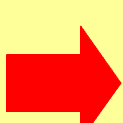
電気機械の一部品目生産中止などが響き、低調な動きに

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産・出荷指数は3か月連続で前月比マイナス
- ・基調：電気機械の一部品目の生産中止などから、持ち直しから低調な動きに
- ・先行き：厳しい輸出環境などから、当面、低水準での横ばい圏内の動きとなる見通し

雇用



政策効果が一巡、生産活動も停滞し、より厳しい先行き

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率・有効求人倍率ともに前月比マイナス
- 所定外労働＝引き続き横ばい圏内ながら、製造業の足元は前年比マイナス

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、企画部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



基調としてはなお横ばい圏内で推移しているものの、減速感が強まっており厳しい状況にある

円高や電機産業の企業再編の動きなどが下押しして弱い動きとなっていた県内景気は、再編影響の一巡などで横ばい圏内での動きに転じていた。足元では、基調としてはなお横ばい圏内で推移しているものの、生産が弱い動きに転じ、雇用も厳しい状況が続くなど、減速感が強まっている

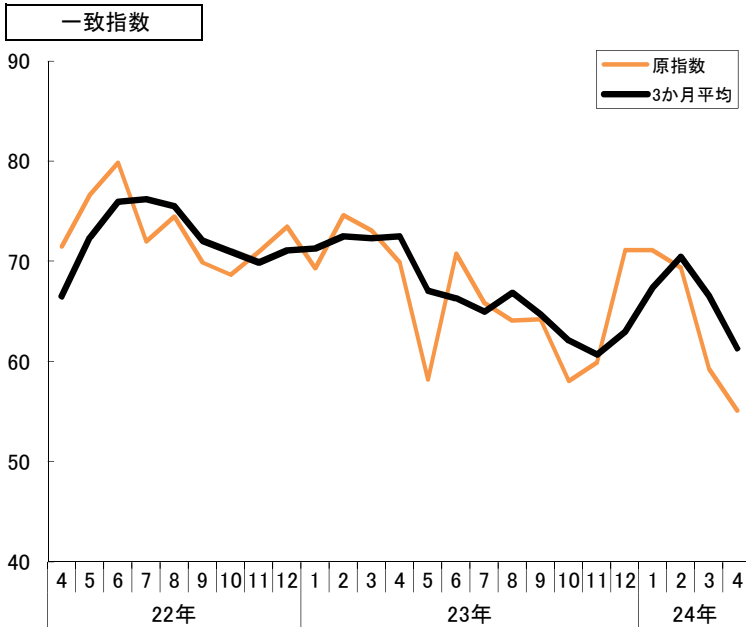
景気動向

一致指数は3か月連続、先行指数は4か月ぶりのマイナス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

※鉱工業指数の年間補正に伴い、関係指標のデータが改定されたため、平成23年以降のCI指数を改定している

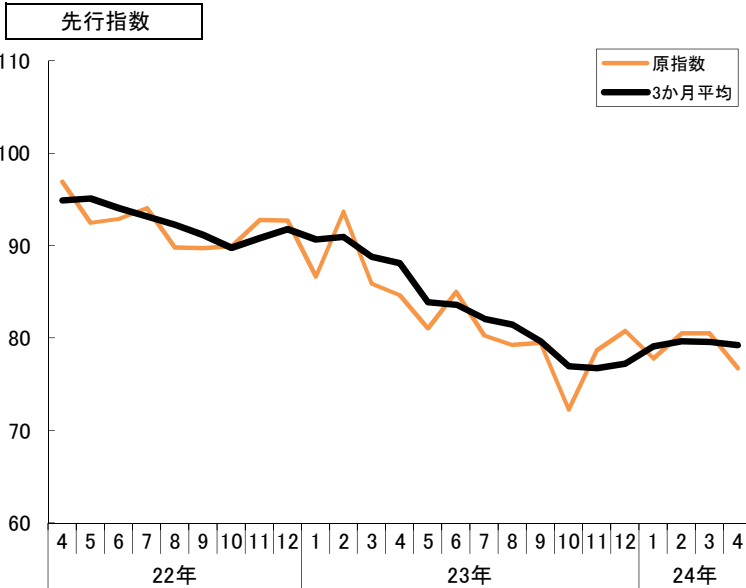


結果概要

- 4月のCI一致指数は、55.1
- 3か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のマイナス
- 構成する主な指標の動き
 - ・ 製造業生産指数のマイナスが続くなど生産関連は総じて弱い動き
 - ・ 消費、企業財務関連は足踏み、設備投資関連も低調。雇用関連はまだ模様が続く

景気の足元

- 23年後半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化が響いて、足踏み状態から腰折れして弱い動きとなっていたが、再編影響の一巡などで横ばい圏内での動きに転じていた
- 足元の景気は、基調としてはなお横ばい圏内で推移しているものの、生産、設備投資の動きが弱く、雇用状況も厳しいことから、減速感が強まっている



結果概要

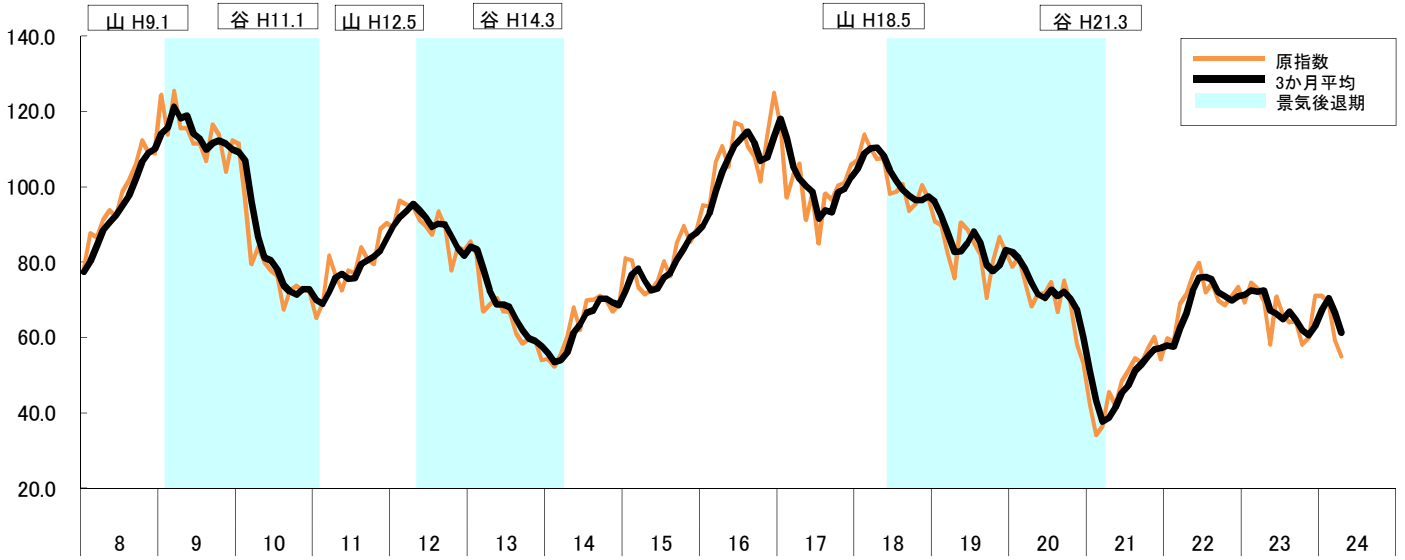
- 4月のCI先行指数は、61.3
- 4か月ぶりに前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・ 生産財生産指数の動きが鈍化するなど、生産関連は弱含んでいる。投資関連も引き続き低調な動き

景気の先行き

- 3か月平均値がほぼ横ばいとなり、企業財務から所得、生産面へと広がりつつあった改善のテンポが緩やかにになっている
- 景気の先行きは、生産、投資関連の弱い動きなど懸念材料が多く、不透明感が強まっている

		平成23年		平成24年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
CI一致指数	原指数	59.9	71.1	71.1	69.4	59.3	55.1
	前月差	1.8	11.2	0.0	▲ 1.7	▲ 10.1	▲ 4.2
	3か月平均	60.7	63.0	67.4	70.5	66.6	61.3
	前月差	▲ 1.4	2.3	4.4	3.1	▲ 3.9	▲ 5.3
CI先行指数	原指数	78.7	80.8	77.8	80.5	80.5	76.8
	前月差	6.4	2.1	▲ 3.0	2.7	0.0	▲ 3.7
	3か月平均	76.8	77.3	79.1	79.7	79.6	79.3
	前月差	▲ 0.2	0.5	1.8	0.6	▲ 0.1	▲ 0.3

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

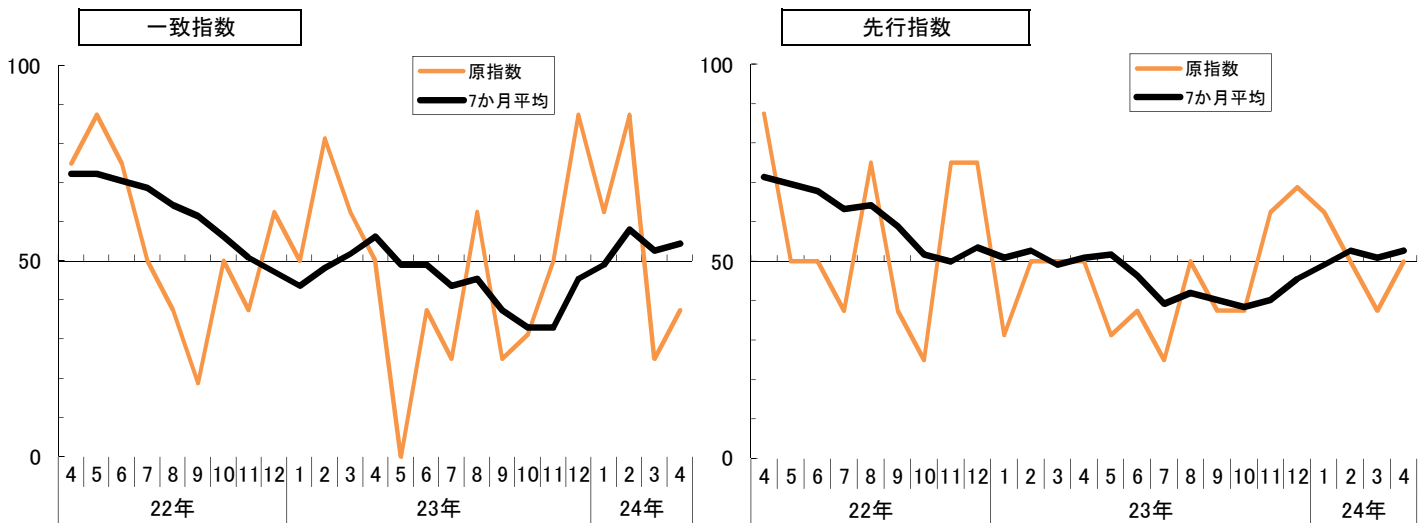


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 4月は37.5(2か月連続の50割れ)。7か月平均では54.5(3か月連続の50超)。

【先行指数】 4月は50.0(2か月ぶりの50以上)。7か月平均で52.7(3か月連続の50超)。



		平成23年		平成24年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
DI一致指数	原指数	50.0	87.5	62.5	87.5	25.0	37.5
	7か月平均	33.0	45.5	49.1	58.0	52.7	54.5
DI先行指数	原指数	62.5	68.8	62.5	50.0	37.5	50.0
	7か月平均	40.2	45.5	49.1	52.7	50.9	52.7

※鉱工業指数の年間補正に伴い、関係指標のデータが改定されたため、平成23年以降のDI指数を改定している

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。

3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。

鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)		先行指数(8系列)	
1 有効求人倍率	2 就職率	1 所定外労働時間数(製造業)	2 新規求人数
3 製造工業生産指数	4 大口電力需要量	3 生産財生産指数	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	6 建築着工床面積(鉱工業用)	5 新設住宅着工戸数	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	8 輸入通関実績	7 信用保証申込額(逆)	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



乗用車は増勢を続けるが、衣食の低調と根強い家電の不振が下押しし、停滞状態から脱する動きが一服しつつある

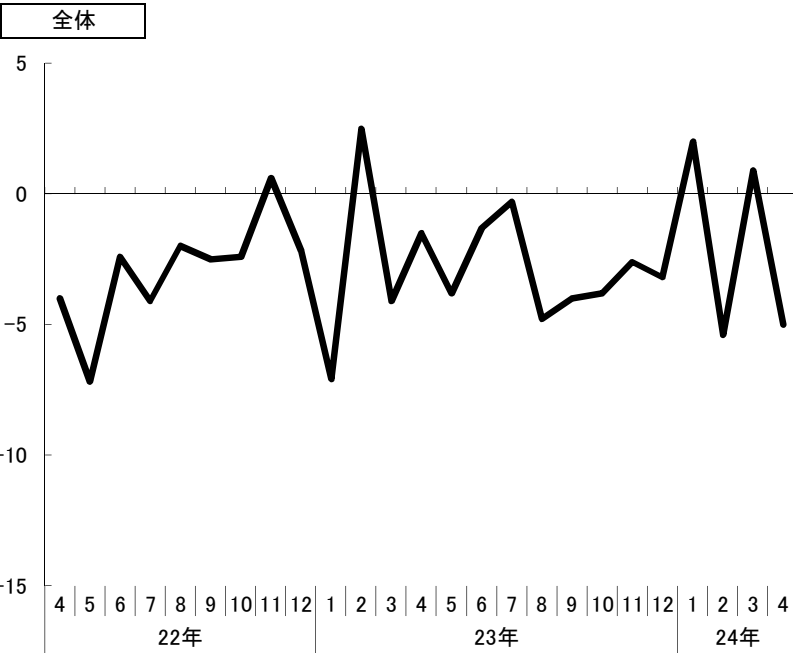
足元の消費は、政策効果で乗用車の増勢が続いているものの、主力商品が伸び悩む衣食関連の弱い動きに加え、住関連でも地デジ特需終了以後の家電の不振が下押ししており、先行きの乗用車の失速懸念も相まって、停滞状態から脱する動きが一服しつつある

1 大型小売店

震災反動も見られた前月から、衣食ともに低調な動きへ転じる

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

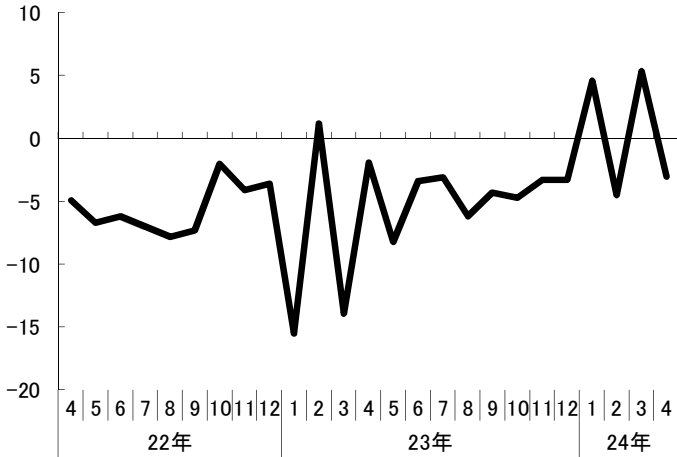
- 全体
 - ・4月は49億円、前年同月比5.0%減(2か月ぶり)
 - ・10品目中、9品目で前年を下回る
- 百貨店
 - ・4月は15億円、同3.0%減(2か月ぶり)
 - ・「身の回り品」が13.0%増、「その他の商品」が6.7%増の一方、「婦人・子供服」は3.7%減、「飲食料品」は9.2%減など、残る8品目で減
- スーパー
 - ・4月は34億円、同5.8%減(3か月連続)
 - ・主力の「飲食料品」が6.1%減など、全10品目で減

要因・先行き

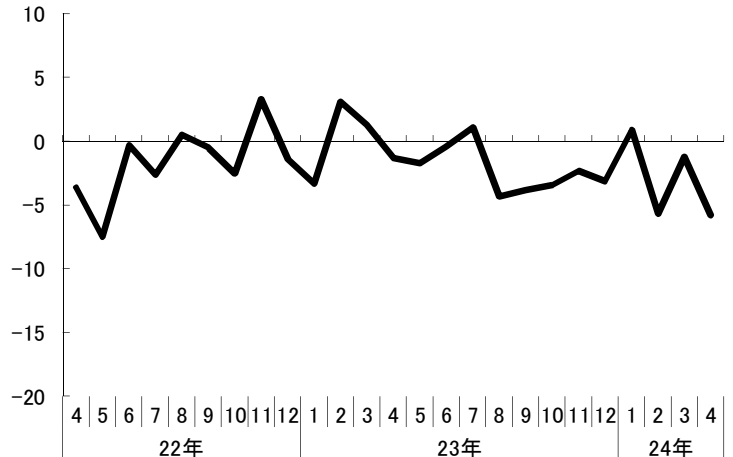
- 4月の要因
 - ・百貨店:身の回り品や雑貨は堅調も、先月好調だった春物衣料や飲食料品が前年比マイナスに転じるなど、主力商品の伸び悩みが響く
 - ・スーパー:主力の飲食料品はじめ、全体に消費の冷え込みを反映して前年比マイナスが続く
- 基調・先行き
 - ・足元は一進一退だが、全体の基調としては弱い動きから脱していない

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位:百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

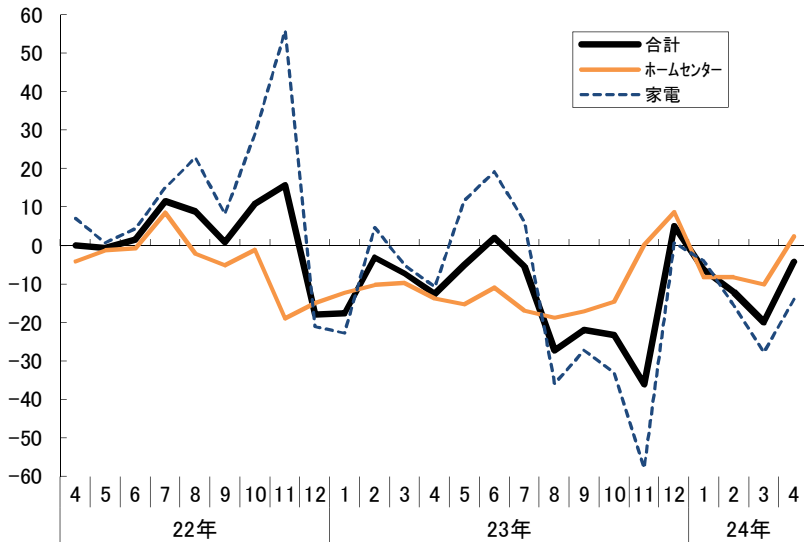
		平成23年		平成24年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	販売額	5,224	6,240	5,712	4,569	4,901	4,865
	前年同月比	▲ 2.6	▲ 3.2	2.0	▲ 5.4	0.9	▲ 5.0
百貨店	販売額	1,786	2,130	1,652	1,394	1,631	1,490
	前年同月比	▲ 3.3	▲ 3.3	4.6	▲ 4.5	5.4	▲ 3.0
スーパー	販売額	3,438	4,110	4,060	3,175	3,270	3,375
	前年同月比	▲ 2.3	▲ 3.1	0.9	▲ 5.7	▲ 1.2	▲ 5.8

2 ホームセンター・家電量販店

前年比マイナス幅は縮小するが、弱い動きが続く

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・4月は28億円、前年同月比4.3%減
 - ・4か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター:18億円、同2.4%増(4か月ぶり)
 - ・家電:10億円、同13.9%減(4か月連続)

要因・先行き

- 4月の要因
 - ・ホームセンター:家庭用品で前年の震災特需からの反動減が見られる一方、気温が温暖に推移したこともあり、DIY商品やすだれなどが動く
 - ・家電:スマートフォンやLEDは好調維持、白物ではエコポイント終了による前年の需要減からの反動増も見られる一方、地デジ特需後のテレビ不振が続く
- 先行き
 - ・夏に向け、節電需要に応える家庭用品や家電の動きが期待されるも、7月までは地デジ特需後のテレビ不振が続き、全体として弱含みで推移する見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

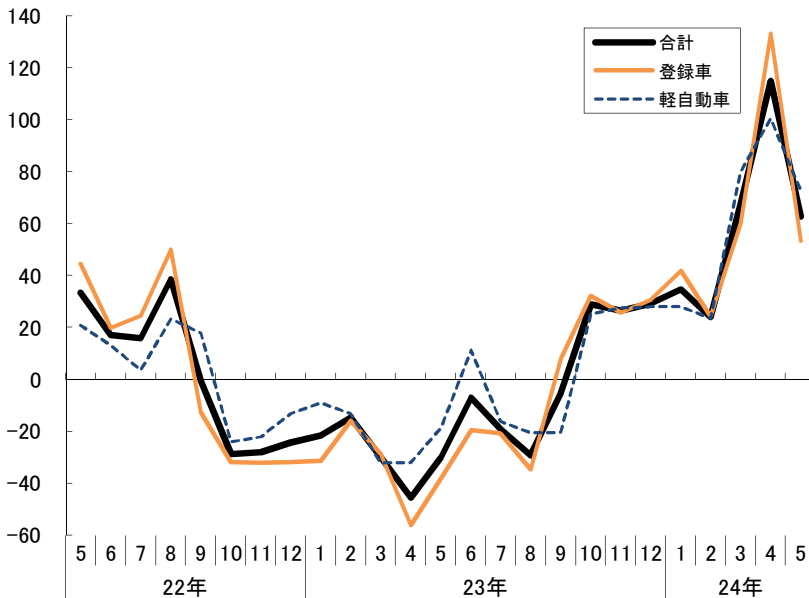
	平成23年		平成24年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
合計	▲ 36.1	5.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 19.9	▲ 4.3
ホームセンター	0.2	8.7	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 10.1	2.4
家電量販店	▲ 57.9	0.8	▲ 3.9	▲ 15.5	▲ 27.7	▲ 13.9

3 乗用車

エコカー補助金による買い替え需要の押し上げなどから、増勢が続く

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は1,815台、前年同月比62.9%増
 - ・8か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:53.5%増(9か月連続;普通車63.7%増、小型車46.8%増)
 - ・軽自動車:72.8%増(8か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・拡大するハイブリッド車・クリーンディーゼル車・超低燃費ガソリン車などへの買い替え需要を、エコカー補助金が後押しし、前回補助金時(22年)を上回る水準に
 - ・エコカー補助金の予算切れを見越した前倒し購入の動きに加え、前年の東日本大震災に伴う需給ショックからの反動増も継続
- 先行き
 - ・当面は高水準を維持する見通しだが、エコカー補助金の予算切れによる打切りが近いと見られ、その後の需要反動減が懸念される

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成23年	平成24年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	29.3	34.8	24.0	67.8	115.2	62.9
登録車	30.7	41.8	24.4	60.2	133.2	53.5
軽自動車	27.9	28.1	23.5	80.0	100.6	72.8

投資

Investment



公共投資は持ち直しの動きを強めるが、住宅投資と設備投資は弱く、全体の基調はなお横ばい圏内ながら弱含みで推移

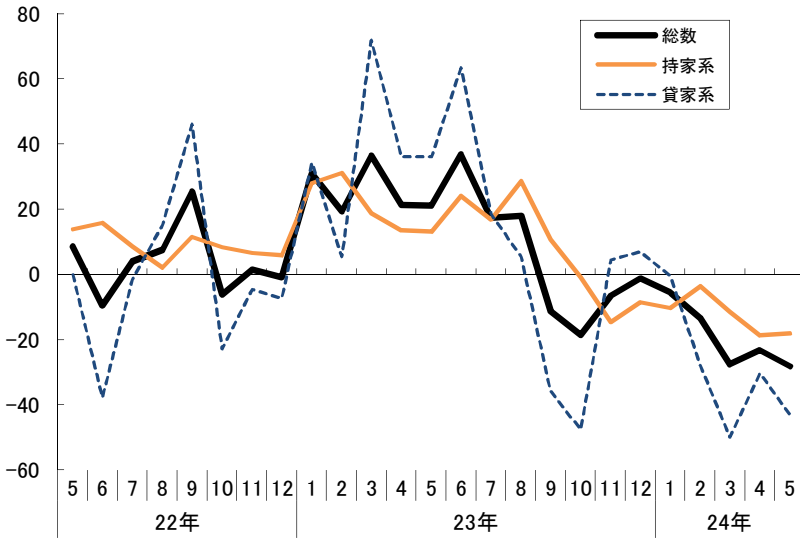
足元の投資動向は、単月の前年プラスが続く公共投資は持ち直しの動きを強めている一方、前年の政策効果の反動が続く住宅投資と、医療・福祉分野の不調などが響く設備投資の動きが弱く、全体の基調はなお横ばい圏内ながら弱含みで推移している

1 住宅投資

政策効果で好調だった前年の反動が強く、マイナス基調が続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 着工総数
 - ・5月は155戸、前年同月比1.3%減
 - ・3か月連続のマイナス
 - ・床面積も同1.1%減(3か月連続)
 - ・3か月平均は同28.1%減(9か月連続)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は113戸、前年同月比14.1%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は42戸、同27.6%減

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・住宅エコポイントなど政策効果で好調だった前年の反動から、単月、3か月平均ともにマイナス
 - ・分譲住宅の着工増により、持家系は単月プラス
- 基調・先行き
 - ・住宅エコポイント終了(昨年7月)前の駆け込み需要からの反動減も見込まれ、当面はマイナス基調で推移する公算大

指標解説

※5月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成23年		平成24年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
総数	原数値	▲ 11.5	▲ 44.4	28.9	▲ 46.9	▲ 30.2	▲ 1.3
	3か月平均	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 13.5	▲ 27.6	▲ 23.2	▲ 28.1
持家系	原数値	2.6	▲ 26.4	18.3	▲ 19.6	▲ 37.3	14.1
	3か月平均	▲ 8.6	▲ 10.3	▲ 3.6	▲ 11.4	▲ 18.7	▲ 18.1
貸家系	原数値	▲ 27.5	▲ 72.9	51.3	▲ 73.7	▲ 15.6	▲ 27.6
	3か月平均	7.0	▲ 0.4	▲ 28.0	▲ 50.0	▲ 30.2	▲ 43.2

BIZの 焦点



長石 健氏 [山陰経済経営研究所鳥取支社長]

景気先読みコラム

電機再編後の穴を埋める内発型発展の推進を

4月の鳥取県の鉱工業生産指数は74.9と、リーマン・ショック直後の平成21年4月以来の80割れとなった。大手電機メーカーの再編という嵐の後の掛け値なしの姿がこの水準なのだろうが、県の製造業にぼっかりと巨大な穴が開いてしまった印象だ。次代の基幹産業の育成という観点から、積極果敢な政策運営が行政には求められる。

もっとも、次の牽引役が育つまでの間、当面は雇用確保に即効性の期待できる企業の誘致が課題になる。例えば、東日本大震災後のリスク分散の動きに対応し地方立地も増えてきた「データセンター」。インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置・運用する施設で、事務系や情報系の人材のまとまった受け皿となりうる。ただコールセンターなどと同様、業務が社内ではほぼ完結するため、技術交流や部品調達など県内企業への波及効果はあまり期待できない。

企業誘致はもちろん重要だが、海外移転が進む中で県内への誘致は相当に難しい。産業育成を重視するなら、成長性が高い分野で既存の産業集積を活用するなど従来以上に内発型の発展を目指すべきだろう。生産企業が県内に約30社あるLED(発光ダイオード)も有力候補の一つだが、ターゲットは一般照明器具のような大市場ではなく特殊な業務用などのニッチ領域だから、常に新たな需要の掘り起こしが必要。これは他の品目にもいえることで、基幹産業への脱皮は一筋縄にはいかない。

方策はいろいろあるが、結局のところ成長への突破口を切り開くのは、特に中小企業の場合、個別の経営者の企業家精神と「直感」ではないか。まずは市場・技術情報や顧客企業、パートナー企業との出会いの場など、彼らのアンテナを刺激するような環境を用意することが、内発型発展を促す豊かな培地となる。

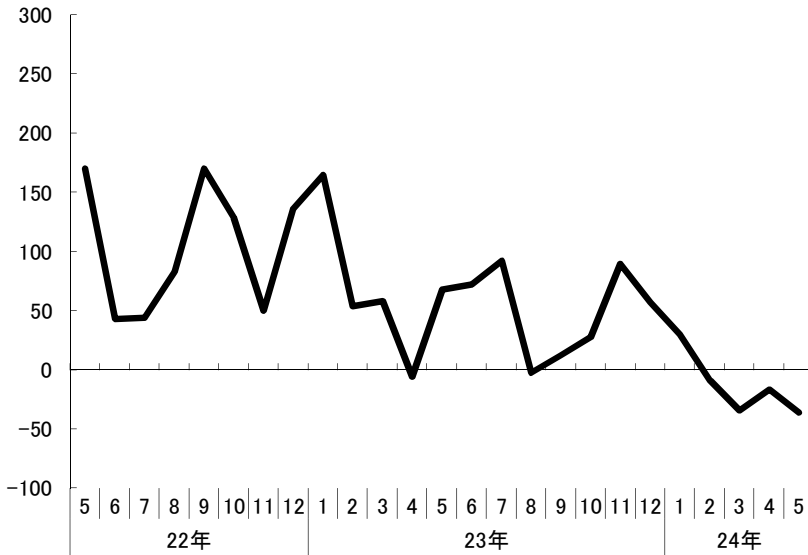
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

医療・福祉分野の不調などが響き、前年比マイナス幅が拡大

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・5月は10億円、前年同月比69.5%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同36.0%減(4か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業354.5%増、卸売・小売業28.4%減、医療・福祉87.6%減、その他サービス業42.6%減

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・牽引役だった医療・福祉分野では、前年同月に大型工事が重なった反動も出て、引き続き弱い動き
 - ・製造業は単月プラスも、基調としては弱い動き
 - ・主な工事：スーパー新築(八頭町)、飲食サービス業施設増築(伯耆町)、サービス付高齢者住宅新築(米子市)など
- 基調・先行き
 - ・足元の動きは弱く、先行きは横ばい圏内で一進一退の動きが続く見通し

※5月分は県統計課による速報値

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

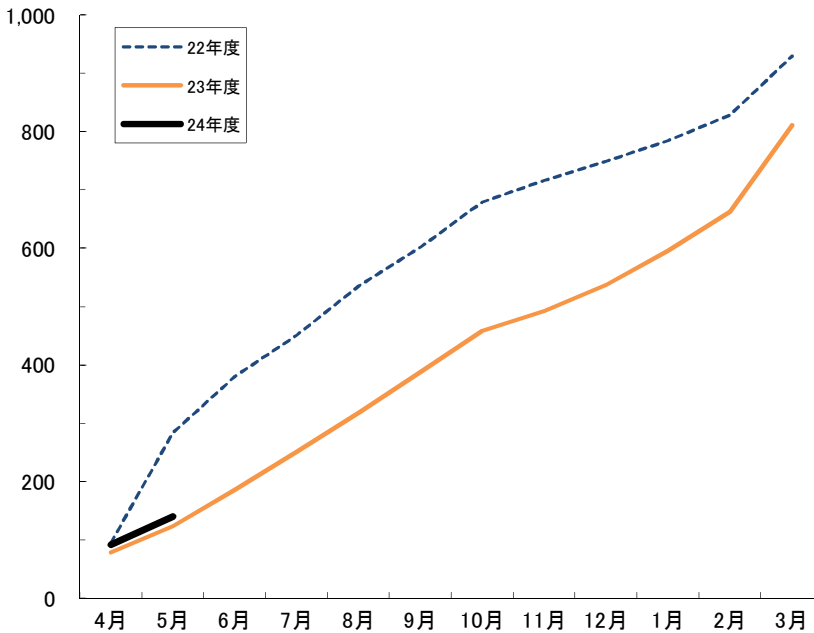
	平成23年		平成24年			
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
原数値	115.5	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 0.8	14.5	▲ 69.5
3か月平均	57.3	30.3	▲ 8.7	▲ 34.1	▲ 16.4	▲ 36.0

3 公共投資

単月の前年比プラスが6か月連続となり、持ち直しへの動きが強まる

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 5月の公共工事の発注
 - ・発注件数141件、前年同月比93.2%増
 - ・請負金額49.4億円、同10.0%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国67.5%減、県17.9%減、市町村106.0%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県：厚生病院リニアック棟新築ほか工事
 - ・鳥取市：都市計画事業(資源循環形成下水道)秋里下水終末処理場汚泥処理設備工事(リン回収設備)
 - ・三朝町：みささこども園新築工事
 - ・学校法人藤田学院：鳥取短期大学体育館・大講義棟新築工事

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・市町村で件数・請負金額ともに前年を大きく上回る工事が発注された
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比35.7%増(東日本は同41.4%増)
- 基調・先行き
 - ・単月では平成23年12月から6か月連続で前年同月比プラスが続いており、持ち直しへの動きが強まっている。東日本大震災の影響で工事発注が抑制された前年度に対し、今年度は計画どおりの執行が見込まれ、増加基調で推移する公算大

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成23年		平成24年			
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
月額	45	58	67	148	92	49
年度累計額	538	596	663	811	92	141
同前年比(%)	▲ 28.3	▲ 24.1	▲ 20.0	▲ 12.8	16.4	14.1

生産

Production



電気機械での一部品目の生産中止などが響き、基調は持ち直しから低調な動きに転じている

平成23年後半から減少基調となった生産は、24年に入り企業再編の影響がほぼ一巡した電気機械などが牽引して持ち直しに転じたが、足元では民生用電気機械器具での一部品目の生産中止などが響き、基調は持ち直しから低調な動きに転じている

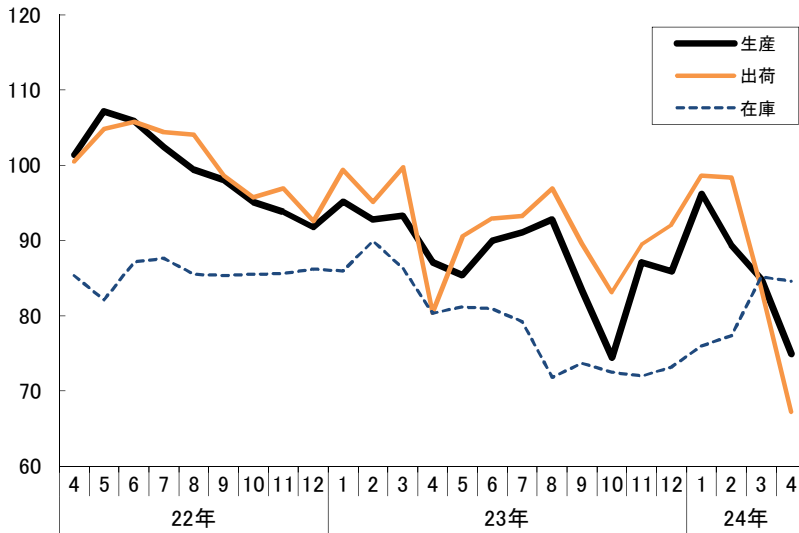
鉱工業生産動向

生産・出荷指数は3か月連続で前月比マイナス

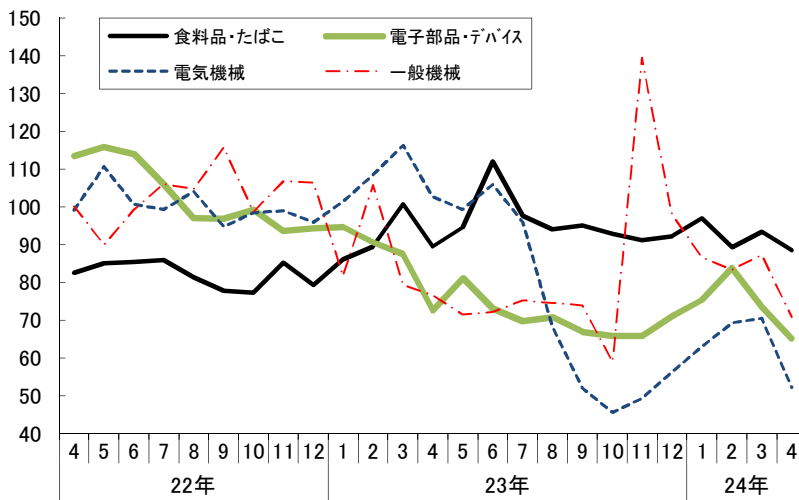
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



※年間補正のため、平成23年1月以降の数値を改訂している

結果概要

- 全体(4月)
 - ・生産指数74.9、前月比11.8%低下
 - ・出荷指数67.2、前月比19.7%低下
 - ・在庫指数84.6、前月比0.7%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ：前月比5.1%低下
 - ・電子部品・デバイス：前月比11.2%低下
 - ・電気機械：前月比25.9%低下
 - ・一般機械：前月比18.8%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子が輸出不振による在庫積み上がりを受けて減産。ただ、生産水準は比較的高い
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具での製造品目の絞り込みによる減
- 一般機械
 - ・前月に好調であった貨幣処理機部分品で反動減
- その他
 - ・情報通信機械：自動車関連通信機器での減
 - ・パルプ・紙・紙加工品工業：生産・在庫の減

基調・先行き

- 基調
 - ・平成22年後半以降、エコカー補助など政策効果の剥落や災害などにより減少基調が続いていたが、供給網の復旧などを受けて平成23年5月に底入れした
 - ・23年後半から電機産業の企業再編の影響など再び減少基調に転じたものの、24年に入り再編の影響がほぼ一巡した電気機械などが牽引して持ち直しへ転じていた
 - ・足元では、電気機械などでの生産中止が響き、電子部品・デバイスや情報通信機械などの不振も加わって、基調は持ち直しから低調な動きに転じている
- 先行き
 - ・今後は大幅には低下しないが、厳しい輸出環境などを背景に、急速な回復も見込めない。当面、低水準での横ばい圏内の動きとなる見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成23年		平成24年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	生産指数	87.1	85.9	96.2	89.4	84.9	74.9
	前月比	17.1	▲ 1.4	12.0	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 11.8
	出荷指数	89.5	92.1	98.6	98.4	83.7	67.2
	前月比	7.7	2.9	7.1	▲ 0.2	▲ 14.9	▲ 19.7
	在庫指数	72.0	73.2	76.0	77.3	85.2	84.6
	前月比	▲ 0.7	1.7	3.8	1.7	10.2	▲ 0.7
食料品・たばこ	生産指数	91.1	92.2	96.9	89.3	93.3	88.5
	前月比	▲ 1.9	1.2	5.1	▲ 7.8	4.5	▲ 5.1
電子部品・デバイス	生産指数	65.9	71.1	75.3	83.8	73.4	65.2
	前月比	0.2	7.9	5.9	11.3	▲ 12.4	▲ 11.2
電気機械	生産指数	49.3	56.2	63.0	69.3	70.4	52.2
	前月比	8.1	14.0	12.1	10.0	1.6	▲ 25.9
一般機械	生産指数	139.5	98.0	86.6	83.4	87.3	70.9
	前月比	136.4	▲ 29.7	▲ 11.6	▲ 3.7	4.7	▲ 18.8

雇用

Employment



足元では、下支えしていた政策効果の剥落が進み、求人倍率が新規・有効ともに悪化するなど、より厳しい状況となっている

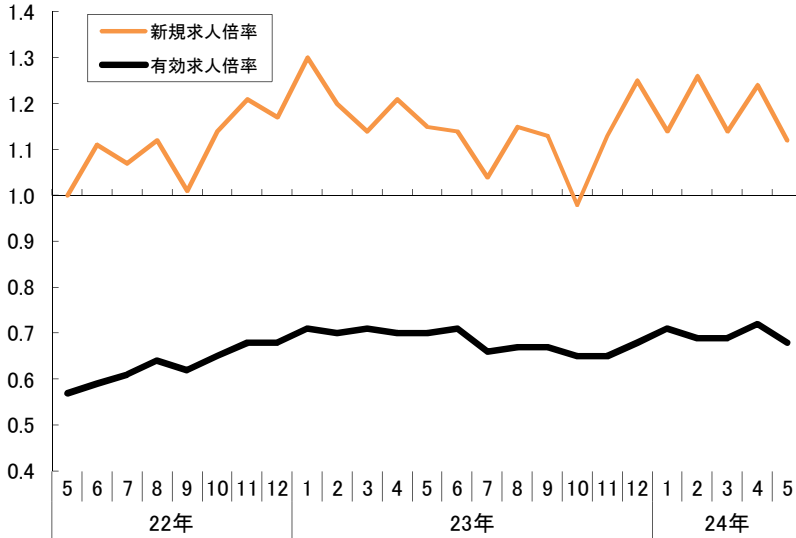
雇用・所得情勢は、平成23年後半から電機産業の企業再編の影響を受けて、それまでの改善傾向から悪化基調へ転じた。足元では、緊急雇用対策など下支えしていた政策効果の剥落が進み、求人倍率が新規・有効ともに悪化するなど、より厳しい状況となっている

1 求人

新規求人倍率・有効求人倍率ともに前月比マイナスに

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・5月は1.12倍、前月比0.12ポイント低下
 - ・2か月ぶりに悪化、7か月連続で1倍超の水準を維持
- 有効求人倍率
 - ・5月は0.68倍、前月比0.04ポイント低下
 - ・2か月ぶりに0.7倍を割る

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・新規求人は前年比3.1%増。西部地方を中心に、製造業、運輸業、サービス業(その他)などで伸びるが、「公務・その他」などでは落込む
 - ・企業の景況を反映しやすいパート求人は前年比8.7%減(3か月連続)
 - ・新規求職は前年比1.0%増、有効求職は同5.6%増。公務関連の雇用期間満了などが影響
- 先行き
 - ・緊急雇用対策の効果が一巡し、生産活動も停滞していることなどから、先行きは依然厳しい

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの人件数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成23年	平成24年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求人倍率	1.25	1.14	1.26	1.14	1.24	1.12
同前月比	0.12	▲ 0.11	0.12	▲ 0.12	0.10	▲ 0.12
有効求人倍率	0.68	0.71	0.69	0.69	0.72	0.68
同前月比	0.03	0.03	▲ 0.02	0.00	0.03	▲ 0.04

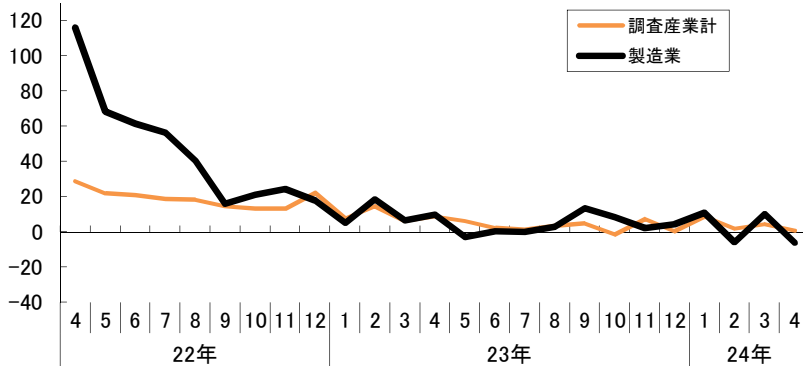
2 所定外労働

引き続き横ばい圏内ながら、製造業の足元は前年比マイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・4月は9.6時間
 - ・労働時間指数は前年同月比0.9%増(6か月連続)
- 製造業 同6.1%減(2か月ぶり)

要因・先行き

- 4月の要因(製造業)
 - ・引き続き、震災特需で増加した業種と、企業再編や輸出不振の影響で減少した業種が存在し、全体では横ばい圏内ながら前年同月比はマイナスに
- 先行き(製造業)
 - ・当面、一進一退はあるものの、横ばい圏内を推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成23年		平成24年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
調査産業計(時間)	8.8	8.9	9.5	9.6	10.1	9.6
労働時間指数の同前年同月比(%)	7.2	0.4	8.9	3.0	4.3	0.9
うち製造業(%)	2.3	4.5	11.1	▲ 0.7	10.2	▲ 6.1

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for the first chart, showing monthly economic indicators for Tottori Prefecture from April 2022 to April 2024. It includes columns for leading indicators, CI index, and lagging indicators, with sub-columns for various categories like employment, production, and construction.

調査機関 県統計課

[注] 逆=逆サイクル、前=前年同月比、未=未公表、r=訂正值(以下同じ) / 各系列の「前月差に対する寄与度」は四捨五入しているため合計値は前月差に一致しない場合がある 平成23年1月以降は鉱工業指数の年間補正が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない

景気動向指数

鳥取県

全国

Comparison table between Tottori Prefecture and National CI and DI indices from April 2022 to April 2024. It includes columns for leading, consistent, and lagging indicators for both regions, with percentage changes.

調査機関 県統計課 内閣府

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額															
		鳥取県						全国									
		合計		百貨店		スーパー		合計		百貨店		スーパー					
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比					
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%				
22年	4月	5,246	8.9	▲ 4.0	1,567	▲ 4.9	▲ 4.9	3,679	16.0	▲ 3.6	15,468	▲ 3.7	5,276	▲ 3.7	10,193	▲ 3.6	
	5月	5,196	5.9	▲ 7.2	1,635	▲ 6.7	▲ 6.7	3,560	13.0	▲ 7.5	15,656	▲ 3.9	5,359	▲ 2.1	10,296	▲ 4.9	
	6月	5,078	11.2	▲ 2.4	1,527	▲ 6.2	▲ 6.2	3,551	20.9	▲ 0.3	15,634	▲ 3.1	5,362	▲ 5.7	10,272	▲ 1.6	
	7月	5,423	▲ 5.0	▲ 4.1	1,780	▲ 7.0	▲ 7.0	3,643	▲ 4.0	▲ 2.6	17,519	▲ 1.3	6,513	▲ 1.4	11,006	▲ 1.2	
	8月	5,701	▲ 2.8	▲ 2.0	1,592	▲ 7.8	▲ 7.8	4,109	▲ 0.8	0.5	15,853	▲ 1.8	4,743	▲ 3.0	11,110	▲ 1.3	
	9月	4,879	▲ 3.5	▲ 2.5	1,405	▲ 7.3	▲ 7.3	3,475	▲ 1.8	▲ 0.5	15,098	▲ 1.7	4,858	▲ 5.0	10,240	0.1	
	10月	5,075	▲ 3.3	▲ 2.4	1,627	▲ 2.0	▲ 2.0	3,448	▲ 3.9	▲ 2.5	16,131	0.4	5,556	0.6	10,575	0.3	
	11月	5,366	▲ 0.3	0.6	1,847	▲ 4.1	▲ 4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.1	6,026	▲ 0.4	10,608	0.5	
	12月	6,445	▲ 3.0	▲ 2.2	2,203	▲ 3.6	▲ 3.6	4,243	▲ 2.7	▲ 1.4	20,793	▲ 1.7	7,839	▲ 1.5	12,954	▲ 1.8	
	23年	1月	5,602	▲ 7.9	▲ 7.1	1,579	▲ 15.5	▲ 15.5	4,023	▲ 4.5	▲ 3.3	17,404	▲ 0.7	6,024	▲ 1.1	11,380	▲ 0.5
		2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,478	0.5	4,710	0.6	9,767	0.5
		3月	4,857	▲ 5.0	▲ 4.1	1,547	▲ 13.9	▲ 13.9	3,310	▲ 0.2	1.3	15,117	▲ 7.4	5,002	▲ 15.0	10,115	▲ 2.9
4月		5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,646	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,498	▲ 1.9	
5月		4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4	
6月		4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8	
7月		5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5	
8月		5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9	
9月		4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0	
10月		4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7	
11月		5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7	
12月		6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9	
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2	
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6	
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5	
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6	
調査機関	県統計課						経済産業省										

		ホームセンター・家電量販店販売額									
		鳥取県									
		合計		ホームセンター		家電量販店					
		前年比		前年比		前年比					
		(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数	(全店舗)	店舗数				
		百万円	%	百万円	%	百万円	%				
22年	4月	3,325	0.1	56	1,990	▲ 4.0	43	1,335	7.1	13	
	5月	3,253	▲ 0.6	56	2,028	▲ 1.3	43	1,226	0.8	13	
	6月	3,262	1.5	56	1,845	▲ 0.7	43	1,417	4.5	13	
	7月	4,094	11.6	55	2,073	8.5	43	2,021	15.1	12	
	8月	3,908	8.9	55	1,964	▲ 2.1	43	1,944	22.9	12	
	9月	3,182	0.9	55	1,661	▲ 5.0	43	1,521	8.3	12	
	10月	3,499	10.9	55	1,875	▲ 1.1	43	1,624	29.0	12	
	11月	4,173	15.8	54	1,568	▲ 18.8	43	2,605	55.8	11	
	12月	3,735	▲ 17.8	54	2,046	▲ 14.9	43	1,689	▲ 21.1	11	
	23年	1月	2,671	▲ 17.6	54	1,382	▲ 12.2	43	1,289	▲ 22.7	11
		2月	2,603	▲ 3.1	55	1,249	▲ 10.3	43	1,354	4.8	12
		3月	3,662	▲ 7.2	55	1,612	▲ 9.8	43	2,050	▲ 5.1	12
4月		2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12	
5月		3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12	
6月		3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13	
7月		3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13	
8月		2,844	▲ 27.2	56	1,596	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13	
9月		2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13	
10月		2,687	▲ 23.2	56	1,601	▲ 14.6	43	1,086	▲ 33.1	13	
11月		2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13	
12月		3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13	
24年	1月	2,506	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,239	▲ 3.9	12	
	2月	2,290	▲ 12.0	56	1,145	▲ 8.3	44	1,144	▲ 15.5	12	
	3月	2,932	▲ 19.9	57	1,450	▲ 10.1	44	1,482	▲ 27.7	13	
	4月	2,783	▲ 4.3	57	1,758	2.4	44	1,024	▲ 13.9	13	
調査機関	中国経済産業局										

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
22年 5月	1,590	33.5	10,163	25.5	922	44.5	424	57.0	498	35.3	668	20.8
6月	1,904	17.2	12,067	24.1	1,137	19.9	509	33.9	628	10.6	767	13.3
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	1,378	24.6	567	36.3	811	17.5	803	3.5
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	1,169	49.9	439	48.8	730	50.5	707	23.4
9月	2,016	▲ 0.6	18,140	21.0	1,070	▲ 12.7	498	▲ 2.5	572	▲ 19.9	946	17.8
10月	1,338	▲ 28.7	19,478	15.5	739	▲ 32.0	309	▲ 30.1	430	▲ 33.3	599	▲ 24.1
11月	1,343	▲ 28.1	20,821	11.1	753	▲ 32.2	329	▲ 19.8	424	▲ 39.4	590	▲ 22.2
12月	1,213	▲ 24.2	22,034	8.4	636	▲ 32.1	265	▲ 32.6	371	▲ 31.7	577	▲ 13.1
23年 1月	1,183	▲ 21.7	1,183	▲ 21.7	581	▲ 31.6	207	▲ 40.9	374	▲ 25.1	602	▲ 8.9
2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
22年 5月	301	23.0	1,895	24.3
6月	377	18.1	2,272	23.2
7月	421	12.9	2,693	21.5
8月	369	40.1	3,062	23.5
9月	401	▲ 3.2	3,462	19.6
10月	251	▲ 25.9	3,714	14.9
11月	259	▲ 29.8	3,973	10.3
12月	240	▲ 25.5	4,212	7.4
23年 1月	259	▲ 19.0	259	▲ 19.0
2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

投資 (住宅)

Investment

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
22年	5月	159	▲ 8.6	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	▲ 37.6	3,303	▲ 36.0
	6月	136	▲ 34.0	15,901	▲ 18.4	109	2.8	14,213	▲ 1.9	27	▲ 73.0	1,688	▲ 66.2
	7月	309	53.7	26,072	22.4	130	3.2	17,264	▲ 3.0	179	138.7	8,808	151.4
	8月	178	3.5	16,565	▲ 0.2	104	0.0	12,815	▲ 2.1	74	8.8	3,750	6.9
	9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	▲ 11.8	2,954	▲ 14.5
	10月	188	▲ 26.0	19,208	▲ 15.5	117	▲ 4.9	15,321	▲ 5.7	71	▲ 45.8	3,887	▲ 40.0
	11月	207	32.7	17,856	18.4	94	▲ 6.0	12,126	▲ 4.5	113	101.8	5,730	140.4
	12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	▲ 16.4	5,239	▲ 10.5
23年	1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8
	2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
	3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
	4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
	5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
	6月	270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0
	7月	283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0
	8月	183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5
	9月	138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3
	10月	134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4
	11月	278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0
	12月	192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7
	5月	155	▲ 1.3	16,513	▲ 1.1	113	14.1	13,081	▲ 2.2	42	▲ 27.6	3,432	3.4
調査機関		国土交通省											

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
22年	5月	59,911	▲ 4.6	37,416	3.3	22,495	▲ 15.4
	6月	68,688	0.6	43,361	10.9	25,327	▲ 13.2
	7月	68,785	4.3	42,382	11.6	26,403	▲ 5.7
	8月	71,972	20.5	45,624	21.9	26,348	18.0
	9月	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9
	10月	71,390	6.4	45,736	19.5	25,654	▲ 11.1
	11月	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	▲ 10.1
	12月	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	▲ 10.0
23年	1月	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	▲ 11.0
	2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
	3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
	4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
	5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
	6月	72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3
	7月	83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5
	8月	81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8
	9月	64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7
	10月	67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4
	11月	72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6
	12月	69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0
	4月	77,228	15.7	47,106	7.4	26,541	16.0
	5月						
調査機関		国土交通省					

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
22年 5月	674	294.9	16	77.8	0	137	0	20	2	0	0	481	34
6月	1,074	▲ 47.8	32	18.5	0	30	24	70	0	3	10	359	578
7月	1,933	500.2	30	114.3	22	237	0	369	0	0	217	779	310
8月	2,058	436.6	24	60.0	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186
9月	731	▲ 29.9	25	25.0	0	25	1	226	70	0	83	242	84
10月	1,294	265.6	24	100.0	0	23	10	46	0	410	20	503	282
11月	722	67.0	20	11.1	3	226	0	6	0	0	63	412	13
12月	1,000	103.5	27	35.0	0	40	44	426	0	0	23	244	224
23年 1月	1,271	517.0	28	211.1	0	32	0	533	0	0	36	440	230
2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	981	▲ 69.5	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	42
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
22年 5月	3,803	14.5	3,530	3.4
6月	3,942	▲ 15.2	4,388	4.5
7月	4,533	▲ 0.3	4,423	2.6
8月	4,086	▲ 5.7	4,143	11.4
9月	5,540	88.7	4,314	20.7
10月	4,449	30.0	4,449	13.3
11月	3,873	▲ 19.9	4,090	10.3
12月	3,156	▲ 27.7	4,007	10.8
23年 1月	3,871	▲ 10.9	3,864	10.1
2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月				
調査機関	国土交通省			

公共工事請負金額														
鳥 取 県														
合 計					発注者別保証実績									
年 月	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
		前年比	請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年 4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	▲ 88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	▲ 87.2
5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	▲ 91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	<	2,557	30.3	2,088	2.0	32	▲ 52.9
7月	254	7,966	▲ 30.7	34,182	2,029	▲ 27.2	780	▲ 68.8	2,806	▲ 1.0	2,112	▲ 35.4	237	132.4
8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	▲ 78.3	4,891	135.7	1,419	▲ 38.8	161	120.5
9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	—	—	5,760	36.7	1,223	▲ 16.7	30	200.0
10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	▲ 24.4	170	▲ 18.9
11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	▲ 16.6	2,030	104.4	204	232.6
12月	210	4,417	3.3	75,165	583	▲ 22.6	196	▲ 21.7	1,551	▲ 28.4	1,988	160.1	97	▲ 71.4
22年 1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	▲ 92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	▲ 88.7
2月	139	6,459	▲ 22.7	85,825	2,337	▲ 54.2	66	▲ 59.3	1,935	▲ 17.4	1,132	91.5	987	545.8
3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲ 30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	<
10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年 1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
7月	210	6,360	▲ 8.0	25,100	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
8月	215	6,743	▲ 21.5	31,843	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
10月	248	6,986	▲ 9.3	45,922	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
11月	175	3,358	▲ 9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年 1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
5月	141	4,938	93.2	14,110	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
調査機関	西日本建設業保証株式会社													

生産 (鉱工業生産動向)

Production

Table with columns for '生産指数' (Production Index), '出荷指数' (Shipping Index), and '在庫指数' (Inventory Index), subdivided by '鳥取県' (Tottori Prefecture) and '全国' (All Japan). Rows include months from April 2022 to April 2024. Sub-headers include '季節調整済指数' (Seasonally Adjusted Index) and '原指数' (Original Index), with further sub-headers for '前月比' (MoM) and '前年比' (YoY).

【注】平成23年1月以降の「鳥取県」の指数は年間補正が行われたため、前号以前に記載の数値とは一致しない

Table titled '鉱工業生産動向(業種別生産指数)' (Mining and Manufacturing Production Trends by Industry). Columns are categorized by industry: '食品・たばこ' (Food/Tobacco), '電子部品・デバイス' (Electronic Components/Devices), '電気機械' (Electrical Machinery), and '一般機械' (General Machinery). Rows include months from April 2022 to April 2024. Sub-headers include '季節調整済指数' (Seasonally Adjusted Index) and '原指数' (Original Index), with further sub-headers for '前月比' (MoM) and '前年比' (YoY).

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)			
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計			
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国		
	倍		倍		倍		倍		人	%				
22年	5月	1.00	0.87	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	▲ 43.1	99.8	100.3	
	6月	1.11	0.89	0.59	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	▲ 39.7	99.7	100.3	
	7月	1.07	0.89	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	▲ 36.7	99.8	100.4	
	8月	1.12	0.91	0.64	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	▲ 31.7	100.0	100.3	
	9月	1.01	0.91	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	▲ 29.9	99.6	100.3	
	10月	1.14	0.94	0.65	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	▲ 28.4	99.2	100.2	
	11月	1.21	0.96	0.68	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	▲ 24.4	99.7	100.2	
	12月	1.17	0.97	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	▲ 21.4	99.6	100.1	
	23年	1月	1.30	1.00	0.71	0.60	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	▲ 20.8	98.7	99.8
		2月	1.20	1.01	0.70	0.61	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
		3月	1.14	0.96	0.71	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
		4月	1.21	0.97	0.70	0.62	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
5月		1.15	1.01	0.70	0.62	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3	
6月		1.14	1.02	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3	
7月		1.04	1.07	0.66	0.65	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4	
8月		1.15	1.07	0.67	0.66	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2	
9月		1.13	1.11	0.67	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2	
10月		0.98	1.12	0.65	0.68	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8	
11月		1.13	1.16	0.65	0.69	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1	
12月		1.25	1.18	0.68	0.71	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8	
24年	1月	1.14	1.20	0.71	0.73	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6	
	2月	1.26	1.27	0.69	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	r 102.4	99.5	
	3月	1.14	1.19	0.69	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8	
	4月	1.24	1.28	0.72	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1	
	5月	1.12	1.35	0.68	0.81	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9			

調査機関

鳥取労働局、県統計課、厚生労働省

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)								
	鳥取県				全国				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比		
時間		%	%	時間	%	%			
22年	4月	8.2	99.3	28.8	115.8	12.6	18.4	57.2	
	5月	7.3	88.8	21.9	68.2	11.7	15.3	45.6	
	6月	7.7	94.0	20.9	61.3	11.7	14.1	44.9	
	7月	8.0	98.1	18.5	56.3	12.0	11.9	37.0	
	8月	8.0	98.5	18.4	40.4	11.7	10.9	30.2	
	9月	8.4	103.9	14.7	15.9	11.9	7.9	22.5	
	10月	8.5	105.6	13.1	21.3	12.2	5.0	14.8	
	11月	8.6	107.2	13.0	24.3	12.5	6.5	12.1	
	12月	9.3	116.3	22.1	17.7	12.5	3.9	9.2	
	23年	1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
		2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
		3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
4月		8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4	
5月		7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8	
6月		7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2	
7月		7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1	
8月		7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8	
9月		8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7	
10月		8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3	
11月		8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2	
12月		8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0	
24年	1月	8.9	108.0	8.9	11.1	12.0	r 1.7	r 1.2	
	2月	9.6	r 109.1	r 3.0	r ▲ 0.7	12.3	1.6	2.0	
	3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9	
	4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6	

調査機関

県統計課

厚生労働省

